

事務事業名		出産育児一時金支払委託事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	落合 眞	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16560	国保(事業)	2	4	2	出産育児一時金支払委託料					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～ 年度		根拠法令 条例等	国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例		実施方法		一部委託	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		
	事業区分		事業分類		市単独事業		市単独事業		その他内部事務事業		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
妊娠4か月を超える(85日以上)の出産に関しては、生産、死産、人工流産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給します。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減しており、また、保険者は支払いを国民健康保険連合会に委託することにより事務の軽減を図っていますが、業務委託に係る手数料を支出しています。	左記に同じです。					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
直接支払制度利用件数	件	147	136	171		
1件当たりの委託手数料	円	210	210	210		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民健康保険被保険者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	国保加入世帯数(年度平均)	世帯	20,400	20,081	19,800		

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

出産及び育児に掛かる経費の一部が軽減されるとともに、直接支払制度を利用することで、事務及び窓口での支払い負担が軽減され、安心して子供を産み育てられます。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.84	0.77	0.71		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国民健康保険制度が適正に運営され、安心して医療を受けられる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	1人当たりの医療費の伸び率	%	3.7	1.5	2.8		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般会計	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	30	28	36	0	0
	事業費計(A)	千円	30	28	36	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目
		業務委託料	30	業務委託料	28	業務委託料	36
人件費	人	1	1	1			
のべ業務時間	時間	50	50	50			
人件費計(B)	千円	195	197	197	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	225	225	233	0	0	

事務事業名	出産育児一時金支払委託事務	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年4月からの助産費と育児手当金が統合されて、平成6年10月から出産育児一時金が創設されました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から、給付額が30万円から35万円に上げられました。 平成19年4月から、受取代理制度が設けられました。 平成21年1月から、給付額が38万円(医療補償制度加入)に上げられました。 平成21年10月から少子化対策として4万円増え、直接払制度開始しました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	少子化対策として、助成額のさらなる増額が求められています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外です。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 手数料の算定にあたって、国からの補助を受けており、国民健康保険制度の適正、効率的な運用に結びついています。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 医療機関が被保険者に代わり保険者から直接費用を受け取る代理受領や医療機関での申請に基づき国民健康保険連合会より支給を受ける直接払制度により委託しています。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 支給の委託や代理受領、直接支払制度の利用により直接的な経費負担が軽減され、安心して子供を産み育てられることができ、対象と意図は妥当です。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 代理受領や直接支払制度などの被保険者負担を軽減する制度が導入されており、効率的な運営となっています。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案 委託手数料については、個々の自治体との相対契約ではないため、軽減は難しいですが、診療報酬審査支払事務に係る手数料について軽減された経緯もあり、今後とも働きかけていきます。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 保険者が給付の義務までは負わない相対的必要給付のため、受益者負担を求めるといよりは、支給の全部または一部を行わないといった選択が想定されます。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 法定給付ですが、給付の方法や内容を条例等に委ね、「特別な理由があるときには、全部または一部を行わないことができる。」とする相対的必要給付で、保険財政上の理由から休止や廃止となることもあります。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 現在の委託手数料は、おおむね適正と考えますが、軽減への働きかけは継続していきたいと思っております。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×	委託手数料については、個々の自治体との相対契約ではないため、軽減は難しいですが、診療報酬審査事務に係る手数料が軽減された経緯もあり、今後とも働きかけていきます。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	○		×																			
低下		×	×																			